

代表質問

2月26日、3月1日の代表質問では、会派を代表して4人の議員が質疑・質問を行いました。



本会議の様子

一般質問

3月2日から4日の一般質問では、9人の議員が質疑・質問を行いました。



知事の県政運営方針

代表質問
知事公約について
あと数マイルプロジェクト(※1)

有識者による「公共交通の利便性向上検討会議」において、鉄道延伸の評価視点や項目を検討し、路線ごとの課題や効果、取り組みの方向性を整理しているが、分析ばかりで事業の進捗がみられない。延伸に向けた課題解決のための処方箋を期待する県民の声にどう応えていくのか。

代表質問
知事公約について
あと数マイルプロジェクト(※1)

令和2年度設置の検討会では、都内から県内に向かう路線の利用者増につながるまちづくりの在り方について、観光資源の生かし方についての指摘もあった。これら新たな視点を含めた取り組みの方向性を、便益向上やコスト削減に結び付け、延伸の実現という県民の期待に応えていく。

農業

代表質問
デジタルトラクターオペレーションの推進によるスマート農業の実現に向けたスマート農業の推進

農林水産省ではロボットトラクターの自動運転などスマート農業実証プロジェクトを、総務省ではスマート農業の鍵となるローカル5G(※4)を活用するプロジェクトを進めている。これら国の事業も積極活用し、生産性向上と担い手不足解消を図るべきと考えるが所見を伺う。

代表質問
国産のデジタルトラクターを2地区で進め、さらに分散したほ場でロボット田植機の効率的利用など本県独自の実証を5地区で進めている。令和3年度は露地野菜での実証や5G活用の検討等を行い、もっかる農業を実現し成長産業とするため農業現場のDX実現に努める。

雇用

代表質問
コロナ禍における雇用の問題とその対策について

コロナ禍の雇用で特に影響を受けるのは、非正規労働者や女性であり、さらなる解雇や雇止めが懸念される。一時的に県が直接雇用し、就業経験を積んだから再就職支援を行うなどの緊急就職支援事業に全力で取り組み、雇用と命を守るべきと考えるが所見を伺う。

代表質問
コロナ禍の失業者を対象とした雇用促進策について

令和2年7月県非常勤職員の募集を行った。国や市町村職員の募集も県ホームページで案内し、任期終了後の就職支援も積極的に進めていく。また埼玉ジョブセンターではオンライン相談等の拡充、緊急地元就職面接会等コロナ禍の就職支援を強化する。

環境

代表質問
CO2排出ゼロに向けて

令和2年10月に首相が、2050年までにCO2排出ゼロを目指すと言明した。人類の基礎を脅かす地球温暖化への対策を世界中が模索している。知事は昨年、具体的な道筋を検討すると発言したが、県民の先頭に立って全力で取り組み、先進的な政策展開を行う決意があるか伺う。

代表質問
産業界や事業者の協力により目標設定型排出量取引制度(※5)でCO2排出の大幅な削減効果を上げている。また、金融機関、中小企業、環境の三方に寄与する省エネ投資支援などを行っている。CO2排出をゼロに近づけるべく、今後も県民や事業者とワンチームで取り組む。

教育

代表質問
北朝鮮による拉致問題の啓発教材およびDVDの活用状況について

拉致問題に関する啓発DVD(※6)の活用率は上がっているのか。問題を若い人たちに伝え、風化させないためにも児童生徒が卒業までにも必ず見るべきと考えているが、状況把握はできているのか。また、県内中学校で行われた公開授業のような取り組みは拡大しているのか。

代表質問
DVIDアニメ「めぐみ」の活用率が高いが、さいたま市を除く公立小中学校で100%となるなど増加している。児童生徒が一度はDVIDを使用し学習できるように、年間指導計画で位置付けを調査している。拉致問題への理解を深める授業が行われるよう優れた事例の紹介などを進める。

国際交流

代表質問
貧困の連鎖を断つべく全国に先駆けてアスポート事業(※7)を行ってきた。公共施設を活用する市が多いが、民間の学習塾を会場とする市もある。生活困窮世帯の子どもの学習支援の方法は、学ぶ環境を含め実施主体の市の考え方が異なるが、取組事例の情報提供などを行う。

代表質問
新型コロナウイルスの影響で国際交流の機会が減少している。グローバル人材の育成につながる国際交流を停滞させず、子どもや若者に機会を提示し続けることが県の責務ではないか。県は五つの州省と姉妹友好関係にあるが、これを活用すべきと考えるが、今後どのように交流を進めるのか。

保健・医療

代表質問
自殺防止対策について

コロナ禍で本県でも自殺者は増えている。身近な人の自殺のサインに気づき、話を受けるため、必要に応じて専門相談機関につなぐ「ゲートキーパー」の役割が重要である。市町村が研修・養成を担っているが、自殺者を減らすため県主体で取り組みを充実させるべき。見解を伺う。

代表質問
ゲートキーパー制度の有効性を改めて評価し、実践することは重要である。コロナ禍で行政機関の窓口にはゲートキーパーの役割が求められる。県が主体となり重要性の周知や養成方法、好事例を市町村で紹介するなど危機感をもちて制度の充実を図る。

一般質問

代表質問
新型コロナウイルス感染症対策特別措置法改正に伴う県の役割について

国は緊急事態宣言の2週間延長の方針を示したが、当初の解除基準を満たしていることを考えると、科学的根拠ではなく世論や空気に押されて政策が決められたように見えてしまう。県としては新規感染者数や病床使用率などがどのような状況になれば宣言を解除すべきと考えるか。

代表質問
国へ宣言解除要請をする基準は、本県では総合的に判断すべきとしている。これは例えばワクチン接種やクラスターの発生など、状況によって慎重に判断すべきとの認識に基づき、他方、現時点で判断の目安として最も重視するのは病床使用数であり、まずは500床を目標としたい。

一般質問

代表質問
産後の心身の不調や育児不安がある産婦をサポートする支援策は、大変重要である。令和6年度末までにすべての市町村が産後ケア事業に取り組みすることを目標とし、研修会などを開催し市町村を支援する。実施困難な市町村には、広域連携を担うよう県が調整などを担う。

代表質問
産後の心身の不調や育児不安がある産婦をサポートする支援策は、大変重要である。令和6年度末までにすべての市町村が産後ケア事業に取り組みすることを目標とし、研修会などを開催し市町村を支援する。実施困難な市町村には、広域連携を担うよう県が調整などを担う。

一般質問

代表質問
病室内のWiFi(無線LAN)整備

コロナ禍で入院患者へのお見舞いができない状況が続いている。Zoom、LINEなどに救われたという方がいる一方、ネット環境のない病室で家族と会話ができない方も多く、病室にWi-Fiが導入されるよう、県はどのように支援するのかが、目標設定も併せて伺う。

代表質問
循環器・呼吸器病センター、がんセンター、小児医療センターでの患者向けWiFi整備は、医療の質向上に有用と考える。4月の地方独立行政法人化を契機に、WiFi整備を含めた患者サービス向上の検討を始める。緩和ケア病棟から導入を検討し、その後段階的に進めていく。

一般質問

代表質問
コロナ禍における姉妹友好州省(※8)との交流について

新型コロナウイルスの影響で国際交流の機会が減少している。グローバル人材の育成につながる国際交流を停滞させず、子どもや若者に機会を提示し続けることが県の責務ではないか。県は五つの州省と姉妹友好関係にあるが、これを活用すべきと考えるが、今後どのように交流を進めるのか。

代表質問
オンラインでの交流を積極的に進める。オハイオ州の大学と連携し、県内に居ながら現地の講義に参加できるように取り組む。また、スポーツ分野へ交流の場を広げ、ラブラドルを通じたグリーンズランド州との交流を推進するなど、多くの県民が成果を享受できる国際交流に努める。

災害対策

代表質問
先人に学ぶ流域治水対策

令和2年度は治水の在り方を、ダムや堤防だけでなく、体で治水に取り組む流域治水に転換すると発表した。この手法は昔から本県の河川に施されてきた。先人に学び、あふれることを想定した治水やまちづくりを長期的視点で進めるべきと考えるがどうか。

代表質問
治水対策の加速化と併せて、氾濫もあり得ることを前提にあらゆる関係者が協働して取り組む流域治水を推進する。氾濫をできるだけ防ぐ対策や、被害対象を減少させる旧・復興のための対策などを長期的視点に立ち、国や市町村と連携し着実に進める。

住宅

代表質問
県営住宅は、一般住宅で入居期間が10年とされている。高齢の入居者にとって、期限終了前に新たな住宅を探すが、経済力や体力の面で負担が大きくなり、退去後の入居には一定の配慮が必要だと考えるが、10年という入居期間への所見を伺う。

代表質問
入居期間を10年とする制度は、入居期間の公平性を確保するために導入され、応募倍率の大幅な緩和など目的は一定程度達成された。入居者の高齢化も進み、コミュニティが形成された地域に住み続けたいという要望もある。高齢者が安心して住み続けられるよう制度の見直しを行う。

一般質問

代表質問
感染防止の取り組み

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種の副反応や体制整備などについて
- 財政について 今後の財政運営について
- コロナ禍が意味するものは何か?
- 医療機関への経営支援について
- 子どもたちの学びに渋沢栄一について
- 埼玉高速鉄道の利用促進について
- 若年者の在宅ターミナルケア支援について
- 新型コロナウイルス感染症対策について 情報発信について
- スタートアップの創出に向けて 支援体制整備の方向性について
- 日暮里・舎人ライナーの延伸について
- 人権問題解決に向けたウイグル人への埼玉県としての支援について
- わいせつ事件で懲戒処分を受けた教員の現場復帰について

用語解説

- ※1 **あと数マイルプロジェクト**
将来の人口・需要や新たな技術の動向などを十分に把握した上で、公共交通および道路網のさらなる利便性向上策について、これまでの経緯なども踏まえつつ検討を進めるもの。限られた予算の中で、県境路線を含めた効果の高い部分について、重点的に整備を進めるもの。
- ※2 **新型コロナウイルス感染症対策推進基金**
新型コロナウイルス感染症のまん延防止、医療提供体制の整備、県経済の回復や活性化を図るために活用する基金。寄附金は、基金を通じて対策事業に活用される。
- ※3 **MaaS (マース)**
Mobility as a Serviceの略称。電車やバス、飛行機などあらゆる公共交通機関をITを用いて結び付け、移動を効率化したり、便利にしたりするサービスのこと。場面に応じてユーザーが最適な交通手段を手軽に使えるようになることが期待される。
- ※4 **ローカル5G**
通信事業者以外の企業や自治体を対象に、局所的なネットワーク内という条件で利用できる免許制の第5世代移動通信システム(5G)のこと。
- ※5 **目標設定型排出量取引制度**
温室効果ガスを排出する大規模事業所が、定められた削減目標を達成できない場合、排出量取引により他事業所の削減量を取得し、目標達成に充てられる制度。
- ※6 **拉致問題に関する啓発DVD**
「北朝鮮による日本人拉致問題啓発アニメ『めぐみ』(横田めぐみさんの拉致事件を題材にしたアニメ)」、「横田滋 早紀江さんからのメッセージ」(横田めぐみさんの両親夫妻へのインタビュー)。道徳や社会科の授業で扱われ、人権について学ぶ。
- ※7 **アスポート事業**
平成22年に本県が全国に先駆け開始した、生活保護世帯の中学生を対象として、高校進学へ向けた学習支援を行う事業。平成25年からは高校生の中退防止支援、平成27年からは生活困窮世帯も対象としている。
- ※8 **姉妹友好州省**
県は、メキシコ州、山西省、クイーンズランド州、オハイオ州、プランタンブルグ州の五つの州省と姉妹友好協定を締結している。

活力アップ

代表質問
地域公共交通政策について

「地域の足」を地域自らデザインする。高齢者対策や観光振興で理想的なサービスになり得ると期待される。民間主導で実証実験などが開始されたが、地域公共交通計画との連携や継続的なメンテナンスの面から県の主体的な関与が望まれるが所見を伺う。

代表質問
住民に身近な市町村が主体となり地域課題解決のためにMaaSを活用することが重要である。県としては、まずは市町村の取り組みへの協力を行っていく。さらに、市町村や民間事業者のMaaS導入を促進するための枠組みづくりなど、調整役としての役割を果たしていく。

一般質問

代表質問
全県民に深沢栄一の認知度をさらに高めたいという思いは、県立高校や県有施設すべてで独自のポスターを貼るなど横ぐし展開の取り組みが必要である。「庁内連携プロジェクト会議」を有機的に機能させ、庁内のPRを進めるには知事の強いリーダーシップが必要と考えるが見解を伺う。

代表質問
この好機を捉え、埼玉50周年などと絡めた独自のポスター制作や、市町村など県外の施設での掲出など認知度の獲得に向け部局横断的にPRしていく。再編したプロジェクト会議も最大限活用する。市町村や関係機関との連携を一層強化しながら、知事を先頭に取組んでいく。

一般質問

代表質問
新型コロナウイルス対策の臨時休業の影響で、特に低所得世帯の子どもの勉強時間が減少した。県では生活困窮者向けの学習支援を行っているが、勉強意欲のある子どもが、自宅近くの学習塾などで、他の子どもたちと一緒に同じ環境で学べる学習支援も必要である。支援を行う考えはあるか。

代表質問
新型コロナウイルス対策の臨時休業の影響で、特に低所得世帯の子どもの勉強時間が減少した。県では生活困窮者向けの学習支援を行っているが、勉強意欲のある子どもが、自宅近くの学習塾などで、他の子どもたちと一緒に同じ環境で学べる学習支援も必要である。支援を行う考えはあるか。